

教養教育シンポジウム

「香川大学における教養教育のあり方を考える」

～ 続 かわらなきゃ大学人 ～

山田：シンポジウムの主旨等について、香川大学教養教育主管の法学部山田先生からご挨拶をいただきます。

主管：シンポジストの先生方には、お忙しい中を遠方よりご出席いただき誠に有り難うございます。最初にシンポ開催の主旨と経過について簡単にお話させていただきます。

平成6年10月に、「香川大学における教育改革について」の全学の合意が成立し、旧来の一般教育部を廃止し、教養教育に改組しました。以後、教養教育という形で旧来の一般教育を行ってきましたが、平成7年度からは新たなカリキュラムと体制のもとに取り組みが始まり、まもなく3年が過ぎようとしています。平成10年度が4年目ということで、本年度でひとつの節目を迎えます。そこで、平成11年度以降は、教養教育の全学実施体制、カリキュラム等について、改めて見直す必要があるのではないかという状況になっています。そのため、現在、新たな全学協力のもとで教養教育をどうするかということについて、教養教育実施委員会あるいは教養教育委員会で検討しておりますが、その際の前提として4年一貫教育の中で教養教育をどう捉えるべきかの議論が求められています。そういう経緯で、この11月に、東京大学名誉教授の天野先生をお招きし、全般的な立場からみて、今後の大学教育はどう考えればよいかのお話を承りました。

今回のシンポジウムはその延長線上ということで、もう少し具体的に教養教育に問題を絞り、各大学等の事情やお考えをお聞きすることにより、香川大学では今後どう考えればよいかの参考にできればということで、シンポジウムを開催させていただきました。シンポジウムのサブタイトルに「続・変わらなきゃあ大学人」とありますが、昨年に開催したシンポジウムのサブタイトルが「変わらなきゃあ大学人」でした。前回は香川大学だけの問題の現状ということで議論をしましたが、本日はもう少し広い視点からこの問題を検討してみようということで、サブタイトルに「続・変わらなきゃあ大学人」と掲げさせてもらいました。

本日のシンポジウムが、香川大学の今後の教養教育を考える際の大きな一助になることを願っております。以上がシンポジウム開催の主旨と経過ですが、どうぞよろしく願い致します。

山田：香川大学学長の近藤先生よりご挨拶をいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

学長：本日はご参加ご苦労さまです。10月31日に天野先生をお迎えし、大学教育について考える講演会を開催いたしました。本日は改めて教養教育シンポジウム「教養教育のあり方を考える」の開催です。昨年に継続したシンポジウムということのようですが、改めて教養教育を全学的に考え直す必要も生じていますし、それに向けての議論も深められているところで

す。

ご承知のように10月に突如浮上しました国立大学の設置形態を巡る問題も、行政改革会議の最終報告では一応見送りという形で、最終報告からは落ちたということになってはいますが、先般の国大協総会や学長会議等でも国立大学の設置形態を巡る問題につきましては、様々な情勢分析がされています。その結果、基本的には国立大学批判は底流として変わっていません。ですから我々が今後、大学改革をどのように実現していくかによっては設置形態の問題が再び浮上してくる可能性は大にあるというのが、一致している認識です。

また、大学改革の大きな一つの柱が教育改革にあることはご承知の通りで、国立大学批判の非常に大きな柱として、大学教育の役割に対する批判があるということです。本学の教養教育委員会でも、教養教育を中心に大学教育を改革する必要があるということで、更に平成7年度から教育課程が全面的に改正され、4年後の平成11年度から、これまでの実績等を踏まえて再検討し、新しい大学教育あるいは教養教育をつくっていかねばという認識でこれまで検討を重ねてきました。11月28日の教養教育委員会では幾つかの点が再確認、または確認されました。その一つに、全学の教員は教養教育、専門教育合わせて責任があるという点を再確認しました。全員が教養教育に責任があり、誰も逃れることはできないというものです。これが再確認されました。そのもとに、今後の実施体制等について、実施委員会ですべて具体的に検討していただくことになっています。

また、4年間の実践の中で、教養教育、大学教育の目標は今までと同様のものでいいかどうか。また、内容や方法についても改善すべき点があるのではないかを、具体的に検討してもらいたいということで、実施委員会の具体的な検討を待っているところです。

本学におきましても、そうした意味では色々な問題を含んでいる教養教育について全学的に具体的な改革案を作成し、11年度以降の新しい大学教育の実現を目指し、今後議論を重ねていこうという状況です。今日は広島大学の生和先生、岡山大学の高橋先生、高知大学の松永先生にご出席いただきましたが、お忙しい中でのご参加、本当に有り難うございます。教養教育について、みなさんそれぞれに先進的に取り組まれた大学でございまして、そういう経験も充分にお聞かせいただき、本学の教養教育のあり方について議論を深めていただけたら有り難いと思います。

山田：シンポジウムのディスカッションを始めます。司会の経済学部の山口先生、よろしく願います。

山口：ではパネリストの先生をご紹介します。広島大学総合科学部長の生和秀敏先生、岡山大学文学部教授の高橋文博先生、高知大学共通教育主管、松永健二先生、香川大学教育学部教授、武重雅文先生です。

お話の順序は、まず教養教育シンポジウム「教養教育のあり方を考える」、広島大学総合科学部、生和秀敏先生。今日、我々の大学は教養教育に関して第2段の改革時期に来ていますが、改革が進んでいる順番にさせていただきます。次に高知大学から「特集、共通教育の改革」「新しい共通教育の創造をめざして」があります。それから「高知大学は変わります」「新しい高知大学をよろしく」「高知大学教育改革実施検討本部規則」の資料をお持ちいただいております。3番目の大学、岡山大学の高橋先生からは「シンポジウム教養教育を考える」

のタイトルの資料をお持ちいただきました。香川大学からは武重先生の「香川大学における教養教育」の資料を用意しております。

本日の論点の第1は4年一貫教育の中における教養教育の捉え方、あるいは大学教育の中の教養教育をどう捉えておられるかということです。第2は教養教育の概念、もしくは理念とカリキュラムの構造についてお話をいただきますが、教養教育と大学教育の理念に言及されるかもしれません。第3は、全学における教養教育の位置づけと全学実施体制、とくに実施体制について、教養と専門の区分や、区分撤廃等について伺います。実施体制についての詳細は、実施体制は具体的にどのような形で行われているか。センター方式、全学委員会方式等について伺います。

以上の3論点について、大学の全体像ができるだけ判りやすいようにまとめてお話をいただきます。時間は20～25分間です。また、香川大学からは香川大学の現状等に触れた後、我々が出会っている問題点等についてのサデッションを3大学からいただきたいと考えております。その後、フロアからの質問やご意見の受け付けを予定しています。

では広島大学の生和先生、よろしく申し上げます。

生和：広島大学における教養教育のあり方と現状についての概略をお話しさせていただきます。

まず最初の問題、「4年一貫教育の中における教養教育」ですが、教養教育そのものが4年一貫教育の中にきちんと組み込まれているという立場を広島大学は取ります。はっきり申しますと、学部教育自体の性格が従来の学部教育イコール専門教育という構造はもはや通用しない時代になったということから、広島大学の改革はスタートしました。文部大臣の大学院の30万人計画が報道されましたが、日本の大学教育は間違いなくアメリカの大学教育の後を追っています。文部省や大学審議会が旗を振っている方向はまさにアメリカが進んできた大学改革の流れと同じです。すなわち、これからの専門教育は大学院にその首座を移す。相対的に学部教育の意図はより基礎的な問題をきちんと理解させ、様々な専門知識を今後生かしていくためのテクニクや知識を理解させることのように、基盤的な研究体制をきちんと取っていくようになって考えています。そういう意味で、4年間の学部教育の中で、あえて専門や教養の区別をする時代は既に終わっているとのことを、基本的な考えとして広島大学は持っています。

教養教育の改革は同時に専門教育そのものの改革です。それを理解せずに、教養教育だけをいじっていたのではどうしようもありません。つまり、専門教育は依然として温存し、実際に1、2年生で教養教育を行い、3年生も少しだけやり、4年になると就職等に忙しくなりますから本当に専門といわれるもののかじらせるのはせいぜい1年間程度です。我々が大学教育でいう専門教育とは、それほど浅いものです。これは専門とは言えません。ですから、大学教育における専門教育は基礎的なものに力点が置かれるようになって当然です。4年一貫教育は結果的にはこれからも教養も専門もの区別をいつまでも引きずらないで、学部教育、つまり学士課程教育としてどのような仕上げの学生をつくるかの議論からスタートしなければなりません。その結果、どういう授業科目の編成が妥当かということの議論をなささいというのが、文部省が一生懸命に考えた4年一貫教育の背景だと、広島大学では理解しています。

ですから、東京大学が採用している前期課程、後期課程の考え方は採っていません。戦後の日本の大学の中には教養部があり、教養課程という考え方もありました。入学後しばらくは教養課程、教養部でリベラル・アーツを中心にした授業科目及び、基礎的な体力、知識、情報収集のための基盤となるような授業科目群を1、2年次に集中して受けさせる方法を取ってきました。これが問題だということで、教養部、教養課程の改組が起きました。大学によっては学部をつくるために教養部を改組したケースもありますが、客観的な学問論からみますと、教養部の改組は前期課程、後期課程の区分での方法は将来の大学人を念頭に置いた整備計画には馴染まないということがあったと私は思っています。

東京大学と東京医科歯科大学だけは依然として教養部をつくっていますが、中身は昔のままではなく、東京大学の場合はその後は一挙に大学院の教官が全てを担当する形になっています。これらを唯一の例外として、日本の多くの大学は前期と後期のような課程で割っていくような考え方は取っていません。広島大学も同様です。

2番目の「教養教育の概念とカリキュラムの構造」ですが、旧教養部を持っていた国立大学が毎年、文部省にたいして様々な要求書を作成しています。例えば、人の不足、施設の狭溢、実験の設備更新が不十分、事務組織数の不足、教官の割り付け人数の割りが悪い等についての要求を毎年出してきましたが、昨年度からはこれを中止しました。これまで、文部省に持っていかなければならないものと、学内的に処理しなければならないこと、処理できることが混ざってしまい、ヒトとモノの要求だけを文部省に持って行っていました。ところが文部省自体が定員削減計画のターゲットになっています。農林省を除くと郵政省の後は間違いなく文部省ですから、そうなりますととても人や施設、金を要求するようなことはできなくなるのが現実になりつつあります。

そういうことで、要望書の提出はやめようということで、我々は文部省に対して、これからの大学教育はこうあるべきだの提案書作成を考えています。要求書の提出よりも、文部省に対して“国立大学は教養教育に対してこのように考えている”ということで、大蔵省や総務庁に対して闘う球を渡すことを考えています。そのためには、各大学が大学教育における教養教育をどのように考えているかの調査が必要です。教養部をもっていない大学のアンケート調査はまだ実施しておりませんが、設置形態の相違が意味を持たない今の時代、全国立大学が教養教育の持つ意味や学部教育の新しい展開を文部省はもちろん、大学審議会や国会、財界、一般市民等に対してアピールできる内容のものをつくらなければならない状況になっていることをご理解下さい。

教養教育の概念、理念はかつてはリベラル・アーツと言われていましたが、この考え方は現在も底流としてあります。教養教育のリベラル・アーツは自由人の教育であり、プロフェッショナル・エデュケーションは専門家養成、例は悪いのですが、奴隷教育であると言われていました。今は普通教育と専門教育をそれぞれ自由教育と奴隷教育とは言いませんが、物の生産や売買に必要な教育はたぶん、大昔のリベラル・アーツにはなかったはずで、大学が徐々に変遷をした今は、かつて産・学共同は全ての敵でしたが、今は委任経理金を取ってこられない教官は無能の代名詞のような時代になっています。しかし、大学はいつの時代的狀況をも貫いている使命があるだろうと思います。教養教育の概念の基本には自由教育があり、

精神の自由さの持つ意味をしっかりと理解することが大事だと言われています。

また、抽象的な言葉になりがちですが、教養教育は人間教育です。物をつくったり売買するためのテクニックではなく、これを支え、生かし、使っていく人間を育成する教育との考え方があります。

2番目は、教養教育は新しい知的枠組を提供することと、それを支えるテクニックの提供が使命と考えています。

3番目は広島大学が専門制に対比する形で出した考え方です。専門に対する全専門制、つまり専門教育を支える基本的な知識や技術、物の考え方、思考方法をきちんと教え、大学教育に対する動機づけや、知的な自立を促すための援助をする教育です。それから自分の専門を補完し、それを違った角度から支えるような異なった専門領域を学ぶ機会を提供するシステムです。もう一つは、それを一つのまとまった人類や社会との繋がりの中で、個々の知的な営みを問いなおし、自分の活動を意味のあるものとして理解し、伝え、社会に広げる役割を担う教育です。私個人としては、今後、教養教育は単独な理念を探すことは非常に難しいと思っています。とりわけ、4年一貫教育は専門制等を切り離してそれと対比させたり、異なった形で教養教育を打ち立てようとするれば、所詮は教養部の時代であり、一般教育を全学に無理矢理協力させることになるだけです。

本来、教養や専門の区別はないと私は思っています。学問や知識体系自身には専門や教養の区別はありません。あえて区別する必要があるなら、学習者である学生が学んだ知識や技術をどう生かすかで異なってくることです。知識、技術の提供者である教官側から“これは教養科目です” “これは専門科目です”と区別するような積極的理由はありません。

専門的知識を生かすのは幅広い知識と教養に裏付けられた豊かな人間性であることはいうまでもありませんし、幅広い教養は確かな専門的知識を排除しては身につけません。そのように私は思います。したがって、仮に両者を区別するとしても、それはどちらかという専門的な知識技術の習得を主として狙った授業科目なのか、むしろ幅広い知識や総合的な判断力を理解させること意図した教育なのか、相対的にウェイトが違うだけです。広島大学では教養教育、専門教育とは言いません。教養的教育、専門的と言っております。これは教育目標の相対的な重みを示しているだけです。最終的には意味のない区別ですから取り払いたいと思っています。学生にとって、本当に意味があり、判りやすい区別をつくるためには、この区別をいつまでも温存していて駄目だろうと思っています。

教養教育のカリキュラム構造は、目新しい取り組みはありませんが、3番目の教養教育の全学実施体制の中で、広島大学としてとくに特徴的なものは、外国語教育研究センター、情報教育研究センターの設置です。慶応大学湘南キャンパスが外国語と情報のリテラシー教育を徹底するということを言っていますが、そこまではいかないにしても、広島大学では専任教官を各4人ずつ充て、学内施設ですが、二つのセンターを立ち上げました。このセンターの狙いは従来の授業で知識技術を伝達する大学教育を抜本的に変えたいというものです。これからの授業は3分の1で充分です。カリキュラムに組み込まれている授業科目と、もっと自由にカリキュラム外で組む研修プログラム、自学自習をして学生が自主的に自分の関心、興味におもむいて自由な時間等を使いながら取り組む教育環境整備の三つが、三位一体となって

展開されるのがこれからの大学教育ではないかと思っています。総合科学部では今後全ての授業をそのように変える予定ですが、今までのように中世以来変わらないのは大学と教会といわれています。これを変えていくスタートにしたいということで、その第一弾を二つのセンターからということでスタートを切りました。今は新しい機器が導入されたということもありますが、学生の顔つきが全く変わりました。これは予想外でした。今まで関心を持たなかった学生の様子が少しずつ変化しています。私自身も驚いています。今後の問題は、教養教育の改善と改革はいうまでもありませんが、専門教育をこのままにしておくことはできません。専門教育のカリキュラムの抜本見直しを全学的に進めようとしています。具体的には、カリキュラムという概念のない大学院のカリキュラムを整備しますと、学部の専門教育の整備が必ず必要になってきます。その徹底も必要です。

最後になりましたが真の学部改革は教養や専門という言葉自体が学部教育から消えることが必要であり、そして、トータルに学部教育、学士課程教育が一つの目的を持ち、どのような授業内容のものを配列していくか考えなければならない時代になったと思います。教養、専門区別を抜本的に取り払った授業科目の編成の仕方は案としては出ていますが、何しろ走り出したばかりです。もう暫く経ってから、学部改革を更に一步進めたいと考えております。

山口：香川大学が擁しております問題点にも触れていただきましたが、後ほどということで、次に高知大学の松永先生、お願いします。

松永：まず第一に高知大学における一般教育、教養教育、あるいは共通教育と呼んでおりますが、その改革の変遷の概要を申し上げます。

高知大学発足以来、旧一般教育は文理学部が担当し、一般教育教官はその学部に所属し、一体的運用と呼んでいましたが、専門に配属されている教官、一般教育教官いずれも専門もやり、一般もやるという制度をずっと取りつづけて来ました。昭和52年に文理学部が改組され、人文学部と理学部に分かれましたがその際、一般教育運営委員会という全学組織を設け、人文・理両学部が引き続き担当して来ました。平成3年の大学設置基準改定以降、一般教育改革の論議がはじまり、平成6年の第一次改革で旧来の一般教育対専門教育の2段階の状況から共通教育と学部教育へと体制は移り変わりました。一般教育教官の定員の再配置など大きな改革は行われませんでした。それを睨んで4学部、全学で出動する体制をつくったことと、従来的一般教育の中身を科目の見直しも含めて取り組んだことです。

ただ、この改革は今から振り返りますと、大変に不徹底なもので、その直後からもう一段の改革をということで議論されてきました。

平成8年3月に学長の諮問機関である総合企画委員会で議論を深めた、基本的な枠組が承認され、そのもとで、学長をトップとする教育改革実施検討本部が設置されました。第2次改革の基本的な考え方は、従来的一般教育（教養教育）対専門教育（学部教育）という2分割ではなく、基本的には全学横断的な教育をということで進めてきました。今まで一般教育の中には色々な形で要素が含まれていました。例えば、教養教育の内容と専門基礎の内容がばらばらに入り込んでいたものの整理をはじめました。

「高知大学は変わります」のパンフレットの中に“ホップ・ステップ・ジャンプ”がありますが、先程の第1次改革はホップの後の平成6年～8年の教育課程です。来年度から実施

の教育課程がジャンプです。本当は9年度の今年からこちらに入りたかったのですが、事情もあり、10年度から実施予定の教育プログラムの一部（基軸教育科目）を9年度の今年、先行実施しました。

10年度の第2次改革は従来の共通教育対学部教育の2区分を五つのカリキュラム、教育科目に編成しています。基軸教育科目、教養教育科目、基礎教育科目、専門コア教育科目、専門専攻教育科目の5区分に編成し直しました。平成9年度は基軸教育科目に当たるものを先行的に導入しています。

「教養教育が変わります」の中に書いてありますように「何を学ぶのか、どう学ぶのか」を学ぶ大学学という科目、日本語技法、英会話、大学英語入門、情報処理を基軸教育科目と呼んでいますが、1回生全員必修の科目です。議論の過程では耳慣れない科目名に相当の抵抗がありましたが、9年度からの実施になりました。

基軸教育科目の基本的な考え方は、大学教育をはじめ際の基本的、基礎的な能力を1回生に身につけてもらうということです。二つ目の科目は教養教育科目ですが、「自らの興味や関心に基づいて科目を選択し、幅広い学術分野に触れるとともに、現代的課題に目を向け、一般的教養を身につけるように指導します」となっておりますが、これは今問題になっていきます教養教育の中身です。中身は分野別科目、主題別科目、外国語科目、総学科目の4科目に分かれています。分野別科目は基本的には従来の一般教育の中にあつた基本的な分野別科目ですが、異分野履修を制度化しました。従来の分野別科目は専攻する学問分野が異なる学生と一緒に授業を受けていましたので授業の内容も曖昧になりがちで、先生方によっては基礎教育的なものであったり、異分野の学生に広く知識を付与するような教育内容だったりとはばらばらでした。それを明確に異分野の学生に履修させることにしました。例えば自然分野の学生は人文分野と社会分野しか取らせませんし、他も同様です。ですから、入学時に全ての学生に自分の分野を特定させます。ただ、理学部、農学部、人文学部はそれでよかったのですが、教育学部は困りました。教育学部の中には様々な分野に進む学生がいますから、1回生時に特定できないということもあり、便宜上、人文分野としました。分野別科目は異分野の履修を制度化したものです。主題別科目は「高知大学は変わります」では、4主題ですが、現在はスポーツ科学が加わり、5主題になっています。また、2主題から8単位と書かれていますが、「新しい高知大学をよろしく」のパンフレットでは、主題を指定せずに、どこからでもいいから8単位としました。ここではそれぞれの主題に沿って、色々な切り口、例えば現代的な、トピックス的な切り口から題目を整理するというで主題別科目は設けられています。総学科目は高学年配当の科目です。3番目の基礎教育科目は旧来の一般教育、共通教育の中に入り込んでいた基礎的な部分と学部教育の中で基礎的部分と考えられる部分を融合したものです。これを全学開放科目にしました。つまり、旧一般教育科目から入ったものは昔から全学横断的でしたが、専門で縛られていたものも含めてオープンにしました。それから専門コア、専門専攻は専門教育の中のコア的部分とそれから展開した専門専攻に分けました。

教育改革を私たちは教養教育、一般教育の改革と狭くは考えていません。たしかに第1次改革では学部教育に手がつけられませんでした。第2次改革では来年度、農学部を除いた

3 学部の概算要求が通り、学部改組が行われる機会でもあり、学部教育もできるだけ全学横断的な編成をすることになりました。ただこれは理念で、実際はかなり不十分でやはりもう一段階の改革が必要かと思われませんが、理念としては一応、専門コア、専門専攻を含めて、全学的に5つの科目区分に構造化し、学士教育課程を完成させようという考え方です。

なぜ、これほど大きな教育改革が巧く運んだのかと思われるかもしれませんが、それを支えるための体制が教育改革実施検討本部です。学長を本部長に学部長、評議員クラス、各学部選出の委員等で検討本部を設け、その下に幾つかのプロジェクトチームを設置しました。「教育改革実施検討本部規則」に運営方法が書かれていますが、7部会が設置され、各学部から1～2名の部会委員が入り、総勢40名程の教官スタッフがそれぞれの部会に与えられた課題を審議しました。本部長、副本部長の下に主査会議があり、7部会の主査と副主査が入って教育改革を引っ張りました。4学部からそれぞれに委員は出ていますが、ここでの協議は学部利害を引っ張ってこないことが前提でした。つまり、学部が抱えている事情は置いて、高知大学の教育改革を全体としてどうするのかの1点に絞り、1年間取り組み、プランが出来上がりました。これが10年度改革の中身です。学長のリーダーシップがある意味では大きかったかもしれません。学長を筆頭に我々はこうするんだと積極的に意見を出していくことはとても必要なことだと私は思っています。

2番目は9年度に先行的に実施をしました基軸教育科目について実施現状を報告します。大学学は大学への導入教育で、私は生徒から学生への転換をはかるための導入教育と考えていますが、クラス人数は約20名、中には5名のところもあれば、30名のところもあります。学部、学科によって運営方法が異なるからです。平均的には15～6名。全学的には1,000人の学生に対して60数クラスが持たれました。中身は1回目が入学式後の学長講義。2回目学部長の講義。3回目以降に各学部の企画が行われています。図書館の案内、関連施設の見学や学問論の議論や、合宿研修をした学科もありました。人文学科と経済学科では大学学のテキストが作成されています。人文学科は「問いを生きる」で、経済学科は「学びの探偵術」という漫画入りです。

日本語技法は2学期にやっていますが、クラス人数は平均20名です。ある先生から、“我々は小学校の先生か”という苦情のメールが届きました。つまり、専門の教師として雇われたにも関わらず、大学学や日本語技法、パソコン実習、その上に基軸の健康という科目では保健体育の先生だけではなく専門の先生もやりなさいとのことで、“我々は何科目持てばいいんだ”と言われているわけです。ただ、私は専門から離れておやり下さいということではない、つまり日本語技法は国語を教えるのではないと言ってきました。学生のそれぞれの専門に沿った、それにふさわしい言語能力の不足を先生方は日頃から嘆いておられます。それをどうするのかは、まさに専門の先生こそが指導出来るということで日本語技法を導入したわけです。ただ、中身の方ははじまったばかりで試行錯誤の段階です。

それから情報処理Ⅱの科目がありますが、これは国立大学ではじめてだと思います。入学者全員にノート型パソコン必携、つまり借りても、買って、とにかく授業に持って来るよということ。どうしても購入できない学生のために大学が貸与として100人分用意しましたが、この4月の貸与希望者は15名でした。授業料の事実上の値上げではないかとの

強い批判もありましたが、我々の予想よりは多くの学生が購入してくれました。情報処理Ⅱの授業はクラス人数50名程度で、T Aが1クラス2～3名、全学で60～70人配置して授業を実施しました。今年から教養教育でT Aを使うことになったため申請したところ全額つきました。学内で何度もお話をしたことで、おそらくそう遠くない時期にパソコン教育が全員行われることが起こるだろう。問題はまっ先にやるのが大事だと。それからやるのではなく、全国に先がけてまっ先にやるのが大事だと。宣伝もあります、予算がつきやすいこともあります。文部省は先行投資をしますから半分ぐらいになるともうお金はつけない、おそらくそうなりますから、先にしようということで今では随分と整備が出来ました。現在は統一テキスト作成に入っています。

英会話、大学英語入門も新しい科目ですが、英会話はネイティブスピーカーで全員がやりました。大学英語入門も英会話もテキストではありませんが、だいたいこういうレベルの教育をして欲しいというガイドラインを提起するために共通ハンドブックを作成し教官と学生に配布して使用してもらいました。

以上が今年4月から先行導入した基軸教育科目、1回生必修の科目ですが、学生の評価については、自己点検評価委員会でアンケートを実施し、その概要が「新しい教育の創造をめざして」に書かれています。自己点検評価委員会のメンバーが新しい授業に参観に入りました。これには随分と抵抗がありました。私の方からお願いしたのですが、何ということをするのかという電話もありました。つまり、新しい科目を嫌々やっているのに、それをまた見て評価をするのかとの抗議です。評価ではなく自己点検評価委員会のメンバーが学生にどのような評価項目を設けたらいいのかの参考のために授業をみさせて欲しいことを説明して、何人かの方に開放してもらいました。その授業参観記が掲載されていると思いますが、概して、それを見た教官も実際に授業を受けた学生も、おおむね、好評でした。

3番目に共通教育の担当体制ですが、お配りしている資料に「教育改革実施検討本部規則」「大学教育責任体制機構図」委員会の目的、審議事項、委員構成等が書かれていますが、大きな改革は全学教育委員会の設置です。構成は学生部長が委員長で共通教育主管の私が副委員長、各学部長、各学部から選出の委員からなっています。従来は、こういう組織がなく、共通教育を実施する委員会がありますが、学部教育については学部の教務関係の委員会が担当する。これは手をつけられないということでしたが、我々の教育改革の考え方は、学部教育も含めて、4年一貫教育をどうするのかの視点ですから、それを見直す組織として全学教育委員会を設置しました。ただ、委員長をどういう職にするか、副学長を持ってこれたらそうしかなかったのですがそれはできない。あるいは、学内組織として学長補佐を設けようかという話も出ましたが、これにも大きな抵抗があり、学長権限を強めるのかとの意見もあり、潰れました。最終的には大変日常業務の多忙な学生部長をここに持って来ました。4月からの実施ですので、まだ手探り状態です。

この下に共通教育委員会、情報教育委員会、教職教育委員会、教務委員会があります。教務委員会は各学部の学務委員長クラス、共通教育のカリキュラム編成部会長によって構成され実務的、全学的な協議機関になっています。

情報教育委員会では1回生にパソコンを必携させ、情報処理Ⅱの授業を行いました、学

生のアンケートによると2学期はもう埃を被って眠っているということで、その後のケアが十分出来ていません。これは学部教育の中で一部は出来上がっていますが、全員パソコン必携の状態に見合うようなカリキュラムがまだ出来上がっていないからだと思います。学生には申し訳ないことで、情報教育委員会で全学的な情報教育の4年間のカリキュラムをきちんとつくろうということをやっています。

全学教育委員会の横に大学教育開発委員会を設けました。広島を含めて、大手の大学は大学教育研究センターが設けられていますが、我々の大学はついておりませんので、学内委員会としてFDを中心に、様々な大学教育の中身について開発を行う委員会を設置しました。

このような形で今後も学部教育も含めて少しは手を付けたものの、まだ抵抗が強く改革半ばといったところですよ。“改革はいつ終わるのか” “また動かすのか” といった質問等もありますが、学長は先日、非公式にはありますがまだ10年度実施のプログラムが十分には出来上がっていないのに、“さあ、次の改革に行こう” と言いだされました。“今しばらく待って欲しい” と返事をしております。来年4月からどうなるのかがポイントだと思っていますので、待ってもらっていますが、次の改革に踏み出さなければなりませんし、それを担うのはおそらく全学教育委員会だろうと思っています。

山口：我々の問いかけに対するお話をいただきましたが、ただ一点、教養教育の理念について、全学横断的に取り組んだことや、パソコン必携、英会話等の実施をガイドした理念については大学内で議論されたのでしょうか。

松永：香川大学は教養教育主管ですが、私は共通教育主管です。これは単にネーミングの問題ではなく、我々は教養教育対学部教育という旧来の図式では考えていません。共通教育はつまり従来の専門教育も一般教育も含めて、全学共通でやれる部分を担う。先ほど基軸、教養、基礎、専門コア、専門先行の5科目区分のお話をしましたが、基軸、教養、基礎は従来でいえば学部の専門の基礎教育科目に当たる部分も含めて、共通教育の開設部分にしました。ただ、旧来の学部教育も入り込んでいますから担当体制は折半ということで、仕分けをしました。従来の共通教育担当教官基本数によって学部に分担して負担をしてもらっていますが、それ以外の学部から出勤する部分も一緒にしていますが、一応、前述の3科目は共通教育と考えており、その中で教養科目を考えています。

山口：有り難うございました。岡山大学の高橋先生、お願いします。

高橋：岡山大学では、平成6年9月末に教養部廃止があり、平成7年4月より大学設置基準の大綱化に伴って新しいカリキュラムが編成され、展開されています。このカリキュラムは、教養部廃止、環境理工学部設置、文学部、理学部の改組といった組織改編が優先される中で、十分な検討を経ないまま策定されました。策定当事者自身が早急にカリキュラム改革が必要であると書き残しており、現在、平成7年4月より発足したカリキュラムが4年間という一つのサイクルを終える、平成11年4月から新しくするというので、新カリキュラム策定に取り組んでいます。そして、本年平成9年9月26日に「岡山大学新カリキュラム基本構想書」を作成し、これに基づいて「授業実施計画案」の策定が現在進められています。

私が今日のシンポジウムで与えられている論点について述べますのは、「基本構想書」と、それに基づいて進められている「授業実施計画案」の策定作業に携わる立場からですが、そ

れに若干の私見を付け加えさせていただきます。

第一の「4年一貫教育における教養教育の捉え方」ですが、基本構想書に掲載の「一貫教育の理念」は、「各学部において豊かな人間性の涵養を核として、教養教育と専門教育の有機的、体系的連携をはかる」と、きわめて簡略に書いています。これは一貫教育とは何なのかということを中心的に問題にすることが少なかったということを示しています。従って、4年一貫教育における教養教育の明確な位置づけも正面からなされているわけではありません。ただ、教養教育の必要性は疑いなく前提されていますし、それとともに学部一貫教育の理念のもとに学部での教養教育を含めた新カリの策定の中で、専門との連携を強く意識するという状況も起きています。このように教養と専門という関係を立てること自体が若干遅れているらしいということは、生和先生などのお話にもありましたが、そういう形で進んでいます。具体的なカリキュラム策定の中で、一見抽象的な専門と教養の体系的、有機的連携が具体的に模索されていると言ってもいいと思います。

第二は「教養教育のカリキュラム体系について」ですが、まず、教養教育の概念をどのように捉えているかです。構想書では、人間性の涵養をはかることを基本目標とし、実際の教育では基礎教養と学際・総合教養という二つの教育目標を掲げています。基礎教養は、学部の専門教育の基礎でありつつ、単に専門の基礎に止まるのではなく、しかも単なる教養だけではなく、専門にかかわるのだとのニュアンスもこめられており、非常に含みのあるネーミングになっています。また学際・総合教養は、専門教育では収まりきれないものが教養教育に求められていることを示しています。構想書の方向は専門教育は専門教育だけでは自足できず、基礎、非専門、人間性涵養といった要素を必要としていると捉えているように解釈できます。言い換えれば、教養教育は専門と密接に結合するだけでなく、専門とは必ずしもリンクし得ないにしても、なお大学教育の中で必要な要素を含んでいるとの方向で考えています。

次に、教養教育のカリキュラム体系についてですが、教養教育科目ではガイダンス科目、一般教養科目、外国語科目、総合科目の4科目区分をしています。ガイダンス科目と総合科目が別立てになっているところに特色があります。ガイダンス科目は自分の学部や学科の学生へのガイダンスを行うもので、当該学部や学科の責任で行います。ここに、一貫教育の中の教養教育の具体的な取り組みが現れているといえます。

総合科目は、高年次総合といった発展的なものの展開も考えています。一般教養科目、総合科目は、原則的に全学開放の選択科目とし、初修外国語も選択科目となっています。外国語の単位は、人文・社会と同じカウントの仕方に変えました。従来は、15回の授業で1単位だったものを2単位にし、英語については8単位まで履修を保障する体制を整え、それ以上は選択というのが基本的な方向です。また、専門教育科目を専門科目と専門基礎科目に分け、とくに理系学部の自然科学も自学部の責任で行うという方向を取っています。

第三は「全学における教養教育の位置づけと全学実施体制」ですが、岡山大学では全学出動体制を基本とし、旧教養部からの実質移籍定員に応じたノルマによって実施体制を組むことを目指しています。実質移籍定員とは、環境理工学部を創設するための必要な定員を、改組時から4年以内に停年となる旧教養部教官定員によって充足することとしたところから生

じた言葉です。例えば、停年が予定されている教官が停年まで文学部に移籍している場合、帳簿上はこの教官の定員は環境理工学部に移籍していますが、現員は文学部に在籍しているわけで、このとき実質移籍定員は文学部にあるということになり、この教官の定員にかかわる教養教育のノルマは、文学部にあるということです。

平成7年の11月段階で大学教育委員会決定、評議会了承されたことは、全学出動体制で実施することを理念として堅持し、その実現に向けて逐年、改善の努力をすること、及び旧教養部実質移籍定員に応じた責任コマ数による授業実施は2～3年程度の過渡的な措置と考えるというものでした。全学出動がメインで、移籍定員のノルマは過渡的な2～3年の措置と言っているわけです。なお、移籍定員のノルマは、移籍した本人ではなく、学部単位で背負うものと考えられています。

以上のように、全学出動体制が理念として高く掲げられてはいますが、現実には旧教養部移籍定員に応じた責任コマ数が教養教育の授業の大半を占めているという事情があります。具体的には平成9年度をみると、全開講コマ数1264、その内、専任担当分が778、移籍に伴うノルマ分は674ですから、全学出動は100程度に止まっています。しかし、平成11年度以後のカリキュラム実施体制に向けて、変化の兆しは確実に現れています。

「教養教育の全学実施体制はどのような形でおこなわれているか」については、一般教育実施委員会を設け、講師以上の全教官が部会登録をするという、部会制を取りました。部会制は平成8年5月段階で漸く実現しました。やはり、最大の問題はノルマです。現行は、移籍定員1ポスト当たり、人文・社会・自然系の教官は7コマ、外国語・健康スポーツ系は10コマです。この場合の1コマとは、半年間15回分の授業を意味しております。全学出動体制がひとり当たり0.5ですが、2年間に1度15回授業して下さいという発想です。ただ、移籍定員に応じたノルマの充足も十分ではありませんが、全学出動体制はとても不十分です。

現在は体制の見直しが進んでおり、部会制も新たに組織されます。ノルマも減らし、新たな原則として、移籍定員に応じた1ポスト当たり責任コマ数は、人文、社会、自然は3、外国語、健康スポーツは5、これを最低限とすることになりました。これで計算しますと、岡山大学には約700人の先生がいますが、これに0.5を掛けますと350ぐらい、実質移籍定員のノルマ5と3でカウントしますと約350ぐらいで、計700ぐらい確保でき、非常勤500近くを加えると、全体として1200程度を確保できるという見通しが立つことになります。

第四は「岡山大学における特殊事情、問題点について」ですが、常に意識されていることは、実施体制上の問題です。その原因はかつては教養部が存在し、その教養部を廃止して教養部教官を学部へ移籍して改組したこと、環境理工学部を新設したことであると、通常は理解されています。しかし、組織改革に当たって、組織改革後の教育のあり方の十分な検討がなされないまま、組織改編に入ってしまったこともあり、そこで一貫教育の理念や教養教育の理念の検討、カリキュラム改革、実施体制の構築等が不十分になり、それが現在も尾を引いていると考えられます。

組織改革に基づき、教養部教官は文学部、理学部を中心に移籍し、数学教官は全員、環境理工学部へ移籍しました。こうして、自学部で必要な教養教育を自学部で用意できず、他学部教官に依頼する体制が出来上がっています。旧来の学部教官だけでなく、教養部からの移

籍教官も含めて、教養教育を提供する側は専門教育の担当に追われるとして、積極的に提供する立場になりにくいという状況があります。

もう一つの重要な問題は、旧教養部からの移籍教官と旧来の学部教官との格差がないではないことです。しかも、学部に移籍した旧教養部教官が転出すると、そのポストに新たに採用された教官にその格差が引き継がれていることも見受けられます。

ところで、教養部教官の移籍を受けなかった学部は教養教育の提供を遠慮がちにうけざるを得ないだけでなく、全学出動体制を組むために純然たる負担増を強いられることになりました。これは、専門教育の逼迫にも繋がっています。

考えてみると、かつて教養部や教養教育の責任部局の存在しなかった大学では、当然のように教養教育を他学部へ依頼する体制で動いていました。そういう大学では、設定基準の大綱化によって何も変化はありません。もともと学部一貫教育でやってきたわけです。岡山大学の場合、かつて教養教育の責任部局が存在していたこと自体が専門と教養という差異の意識を生みつつづけていると考えられます。つまり、問題の所在は教養教育の担い手として特定の集団が存在するという想定ではないかと思います。それが岡山大学にはまだ根強くあります。そういった教養教育の専門集団を想定するのではなく、全ての教官が専門と教養の双方の担当者であるという意識が求められており、そのための意識改革が重要だと考えられます。

カリキュラム改革の中で、気づいているにも関わらず、表面に出せないでいる問題があります。もっとも、広島大学と高知大学は表面に出しているようですが、その一つに学生の意識、学力水準の変化があります。要するに学生は判る授業を先生に期待しているということです。教育に対して学生の意識は大きく変化しており、判らない授業を我慢して聴く学生ばかりではなくなっています。もう一点は、学力水準の低下の問題が上げられる反面、専門は大学院で行うということです。学部教育は専門教育なのだという神話はもう終わりつつあります。こういうことは判っていますが、岡山大学のカリキュラム改革の表面には出てきていない問題です。

山口：進んでいる、遅れている大学ということですが、できれば第2次改革の着手、スタートが早いか遅いかに言い換えたいと思います。特殊事情で専門の担当教官と移籍教官の格差が取り上げられていますが、端的に言いますと負担の格差ということでしょうか。

高橋：はいそうです。むろん旧来の学部教官と移籍教官が対等のところもあるので、個々のケースで異なりますが、そのように見受けられるということです。

山口：香川大学の方から武重先生、よろしくお願ひします。

武重：現在私は、香川大学の教養教育実施委員会の下での作業部会で新しい教養教育の全学体制についての案をつくるプロジェクトに参加しています。今、我々は様々な案を考慮中ですが、本日まで参加の先生方からサジェスションをいただけましたら、我々の案にフィードバックさせることが出来ると思いますので、そのようなご提案がいただけるようなフォーマットで話を進めていきたいと思っています。

各大学の特殊性という点から申しますと、今日ご出席の4大学はそれぞれに出自からして異なります。これは面白いことだと思います。岡山大学は教養部を持ち、広島大学は総合科学部が教養学部です。高知大学は文理学部を基礎に、その上に農学部や教育学部等、専門家

を養成する学部があり、文理学部が教養教育を担います。香川大学は学芸学部を基に持っており、それが一般教養部に発展して、教養教育を担いました。かつてはそれぞれに形態の違う各大学が今は似たような問題に直面し、それをどう克服するかということを考えているように思います。

従って、特殊事情からそれぞれに取り組みは変わってくるかと思いますが、先程の三人の先生方に共通する点もあります。最終的には香川大学が今、どのように教養教育を行っているのか。そこでどんな問題が生じているのかということ、私なりに整理し、最後に先行する3大学の先生方からご提言やご提案をいただけたらと思います。

では香川大学の様子を説明させていただきます。

今回のシンポジウムには共通テーマが必要だということで、三つの大きなテーマを設定いたしました。私も設定した一人ですが、そのテーマについて香川大学ではどうなのだろうかと考え、はっとしました。4年一貫教育とは何なのか。もしかしたら私自身も本当はよく判っていなかったのではないかと。平成6年12月26日に出版した「香川大学学報」では、教育課程や教養の改組関係の理念やシステム、組織に触れていますが、今日はこの学報を基に、問題の三テーマについて学報だとどう答えるかという形で整理してみました。

香川大学でも教育課程の改革が進展しました。第一弾は先程の三大学同様、設置基準の大綱化に伴って平成6年にやって来ました。香川大学に関しては、「香川大学における教育課程の改革について」の全学合意の冊子を出し、ここから教育課程の改革が進み、平成7年から新カリキュラムで授業が行われました。岡山大学と全く同じペースで、平成10年に1サイクル終了し、11年度から新しいサイクルに入ります。これがこのところ実施委員会で問題になり、作業部会をつくらざる得なくなった所以ですが、11年度からは新体制を考えなければ、今の体制では教養教育は実施に耐えられない状態にあります。

三テーマそれぞれに、私なりに学報から拾い集めた定義を当てはめてみます。

まず第一は、学報に書かれている4年一貫教育とは「一般教育と専門教育を有機的に関連させた4年一貫のカリキュラム編成」だと言っています。ではそこでの教養教育は何なのか。これは「全学的に共通して履修させる一般教養的領域(科目)」です。これが学報での定義です。教養教育の概念とカリキュラムの構造は、「広い視野と人間としての総合的な判断力を養う。専門的知識を学ぶための基盤を養う」ですが、これにはたぶん専門基礎の意味合いが含まれていると思います。教養教育のカリキュラム化は、主題科目、教養ゼミナール、共通科目、外国語科目、健康スポーツ科目の形で行われています。

それぞれの科目の目標は、主題科目は「従来の個別的な授業科目に捉われず、教養教育の教育目標に応じて設定した主題の基に複数の授業科目を組み合せ、まとまりのある履修を通して、学際的な視野を広げ、総合関連的知識を高め、総合的な理解力と自主的な判断力を養う」という理想が書かれています。

教養ゼミナールは「双方向性を重視し、少人数による演習形式の授業を設け、多様な学生の興味関心に柔軟に対応するとともに、自ら考え、構想する能力等を養う」共通科目は「高校教育と大学教育との持続性に配慮する」他、「各分野における体系的学問の基礎的知識を付与する。1年次から履修させる」外国語科目と健康スポーツ科目の定義も書かれています

が、本日はこの2科目に触れるのは避けさせていただきます。作業部会として当面の課題を解決しなければならないということで、語学と健康スポーツはひとまず置いて、プランを練るという目的を与えられている関係からこの両方については今回省きます。

主題科目、教養ゼミナール、共通科目の三つに関して、教養教育の概念、理念とおそらく内容が相応してくると思います。「広い視野と人間としての総合的な判断力を養う」、は主題科目に期待されているような内容だろうと思います。それから、「人間としての」は教養ゼミナールにも関わっているかもしれません。定義からしますと次の専門基礎の意味合いは共通科目に関連してつくられたようです。このカリキュラムでこれまで教養教育を行い、平成10年度まではこの形で行きます。

三番目は「全学教育における教養教育」ですが、学報には「全学の教官がそれぞれの専門分野を基盤に教養教育等を担当する」この場合の等は、外国語科目や健康スポーツ科目を含めてという意味で、等が出てきているのだと思います。「専門分野を基盤に担当する」というのが全学教育における教養教育の位置づけになっています。

全学実施体制としては、「全学に共通する教養教育等を責任を持って効率的に実施するため、全学的な協力と連携の基で実施する体制を構築する」とまで書いてあります。構築は目標であって現実ではないというところが難しいところで、実際に組織は教養教育委員会をトップにつづいて教養教育実施委員会、その下に主題、ゼミ、共通科目、外国語科目、健康スポーツ科目の部会があり、その下に教官集団が存在することになっています。それから教養教育実施委員会と並行して企画、調査、研究を行う教養教育調査研究委員会があり、この体制で全学教育における教養教育が実施されて来ました。

香川大学教養教育授業科目と担当者の先生の名前から現在、何学部がどれだけ担当しているかという数値を出しましたが、その段階ではまだ農学部移籍がありませんでした。来年の4月から工学部が新設されますが、農学部への定員再配置も今期で終了し、来年度からは新しい形で教養教育の全学体制はつくられる時期にもさしかかっています。

我々は今、非常に高邁な理想を掲げて作り出した主題科目を中心に教養教育を今後どのように運営していくかの問題を抱えています。是非とも先生方のお知恵をお伺いしたいと思います。この主題科目は平成7年度から出発しました。4科目を一つの括りにし、4科目が一つの大きなクラスターを形成しており、4主題になっています。それぞれは、最も学際的であり、人文、自然、社会の分け方によると全てに関わっているというのがAグループ、二つに関わっているのがBグループ、旧来の人文、社会、自然の中のどれか一つに入ってしまうのをCグループを構成し、各々4主題を持ち、4授業科目を持っています。ですから $4 \times 4 \times 3 = 48$ 授業が開講されます。どの学部でも主題科目は必修化しており、12単位をとる必要があります。

共通科目は専門基礎的な意味合いの強い科目ですが、最低6単位以上が必修で、61～62の開講数です。

教養ゼミナールは複雑で、教育学部は必修、法学部は準必修、経済学部と農学部は選択です。96年度は37開かれ、97年度は39開かれています。98年度にはさらに増えて開かれるようで、教養ゼミの運営にはあまり心配の必要はなさそうです。

我々の最も心配しているのが主題科目ですが、これは総入れ替えの時期のようです。

これまでは、総合科目の運営で経験したコーディネーター制を真似たやり方で主題を運営してきました。しかし、どうやらコーディネーターという仕事もハードで依頼出来ないのではないかとということで、我々は現在、各学部主題や、主題科目を幾つか提出しなさいという方法か、または全学の先生方にご自分の興味のある授業や教養的に開講出来る授業を提出してもらい、似たようなものをクラスターとしてつくり、先生方に集まっていただき新しい主題を構築する方法等を現在検討中です。いずれにしても平成11年度からは新しい形で取り組まなければなりません。

しかし、残念ながら、主題に対する学生の評価はあまり高くありません。香川大学で出している「教養教育研究」の雑誌で、1992年の一般教育部時代と1996年の夏、学生アンケートを実施しました。御出席の加野先生や片岡先生のご尽力で漸く調査がまとまり、冊子になりましたが、それによりますと、教養ゼミや共通科目に比較して主題科目の評価が低くなっています。主題科目は入学時に決定されますが、それが決まると彼らの選択は四つのうちの二つの選択肢しかありません。自由回答によりますと、「全部をばらして欲しい」「色々な科目を取れるようにして欲しい」というものが多かったのですが、それをしますと主題の意味がなくなります。強制力があっても学生に満足してもらえそうな新しい主題づくりを現在考えています。

それから、学長のお話のように全教官が教養に対して何らかの関わりをするということが一つの合意になってきていますが、その際にどんなシステムをつかって全学出動を実現していくかという問題があります。3科目の学部別担当数からもお判りのように、我々のところでも旧一般教育部の先生方に仕事を相当程度に依存するという体制が継続しています。平成11年度からそれを変えたとすればどんなシステムが出来るのかも、作業部会の課題です。

本日のお話をお聞きしながら、香川大学には他大学とは異なる事情があるのかなとも思いました。レジメにも書いていますが、農学部のキャンパスは距離的に離れていますし、新設の工学部のキャンパスも離れます。共通教育、教養教育は一か所に集めた方が効率的ですが、この際、そこに存在しないキャンパスの先生方や学生にはかなりのコストがかかるという問題があります。また広島大学等ではクリアしやすい問題かと思いますが、農学部の先生方のお話を聞きますと、農学部は連合大学院で博士課程を持っていますが、博士課程と修士課程の仕事の上に専門教育の仕事が相当ハードに存在しており、その上に教養の授業が加わるとなると果たしてやっていけるものかの問題点があります。では他学部の先生はどうかといいますが、先生方には非常に多くの負担がかかることとなります。当然、専門教育自身をもう一度見直し、新しい専門教育のビジョンを作成し、色々な授業科目を精選することになるかと思います。一部の学部では既に手がつけられていますが、残念ながら全体的に教養教育の問題よりも、専門教育の問題を俎上に載せる方が時間的に遅れています。この立ち遅れで、高知、広島のようにはならないというのが実情です。

以上が我々が現在置かれている問題点ですが、私の気づいた点を3大学の先生方にお聞きしたいと思います。まず、広島大学の生和先生のお話の三番目の教養教育の全学実施体制の中では二番のセンターのお話がありましたが、一番の1～3のお話、とくに2と3のお話

についてお聞かせ下さい。ことに全学実施の際の運営について、岡山大学では細かい数値を上げてカウントして取り組んでいるようですが、広島大学ではどのようにしているのかをお伺いしたいと思います。高知大学の松永先生のお話では、広島大学とは異なるやり方で教養の全学実施が行われていることや、共通教育がキーとなる概念だということがよく判りました。広島大学の場合は教養と専門という言葉がかつてもっていたテーゼとアンチテーゼという性格を変えようとしています。私も昨年のシンポジウムでは、かつて少なくとも一般教育や教養教育と言っているときに、それは専門教育に対するアンチ、反という意味合いがありましたが、反は大学教育の枠組みの中では止めなければならない。止めるとなれば有機的な関連が必要になりますし、ジントーゼも必要になりますがそれをどのようにつくるかが問題だと指摘しました。広島大学の場合はそれが明解に判りました。つまり、学部が教養的な教育を中心に行う、学士教育はそういうもので、大学院が専門家を養成するというように学部レベルでの機能分担でその問題はたぶん簡単に解決出来るだろうと思います。もちろん反対の解決方法もあります。教養を外し、一年生から専門家教育を行い、教養的なものは専門の基礎として行うという、広島とは正反対ですが、そういう方法もあります。1～2の大学でその方法が取られていることを前回のシンポジウムで天野先生が報告されていました。

だとすると、高知大学で行われている共通という概念で教養と専門を結び付けるという方法は先程の分け方からすると、どの辺りを視野に置かれているのかをお聞きしたいと思います。高橋先生には我々が現在、苦しみつつある問題を半年、あるいはそれよりも少し前に経験されたと思います。岡山大学は我々の大学より一歩進んだようですので、その原動力となった要因をお話いただけたらと思います。

山口：生和先生お願いします。

生和：広島大学の全学実施体制は全学の教養的教育を総括管理する委員会があります。現在は教養的教育委員会と呼んでいますが、副学長が委員長で私が副委員長で、構成員は各学部から教務関係に堪能な人で、質問に対して答えられないような先生を出す学部はメンバーを変えていただく形でやっています。資料のどこに何が書いてあるかが判らないような先生は困るという形で突き返しをしながらやっています。その上に、学部教育委員会を設けており、委員長は学長です。学部の教育全体、専門教育との繋がり、施設、人的配置等の問題についての措置を行う体制です。いわば学長が陣頭指揮の体制です。

従って、その中では総合科学部は実施の一部局に過ぎません。全体としてのガイドラインをつくっており、広島大学教養的教育の単位総数は50単位で、その内の40単位相当は総合科学部で実施するのが最もふさわしく、残りの10単位はその他の学部がそれぞれに提供するというガイドラインをつくっています。ただしそれは、単位数であって授業をたくさん出しても、学生が聞いていないような授業は駄目だということで、3000名の学生に対して、最終的には各学部が将来的には出すことをガイドラインとしています。ただ、出せる学部と出せない学部がありますが、これは当然です。比較的出しやすい学部は出して下さい。出せない学部はいずれ調整をしたいと考えています。

問題は全学が10単位相当の授業を提供できるか否かにかかっています。総合科学は、定員の一部を全学の共通性の高いセンターに既に提供しています。総合科学部は将来10単位相当、

全学が3,000名担当していただけるなら、約32～3名の教官は後枠を埋めませんという形で、現在は私のところで停年退官の枠を全て止めています。総合科学部はその範囲の中で再配置計画をするという形になっています。

今のところは、全学が予定の単位数、授業数は出しても自分のところのひと握りの学生が聴講していないものを、そのまま教養的教育として認めるわけにはいきません。現在作成中のガイドラインで、これでは駄目ですよ、これは専門科目です、と合理的に区分する方法を考えています。全学体制を整備するためには、従来的一般教育科目を手伝うという観点を突破しなければ全学協力には絶対になりません。教養教育の考え方を変えなければ、この問題はどこまでもついて回ります。各学部が自信を持った授業科目を我々は用意し、結果的にはそう遠くない段階で40単位、10科目単位相当の棲み分けがきちんと出来る体制を取りたいと思っています。

山口：松永先生お願いします。

松永：大変難しい問題ですが、大綱化以降の改革の議論のあり方は、基本的には旧一般教育の廃止、解体でしたが、平成7年度頃から赴きが変わりはじめ、学士課程教育、学部教育が何を獲得するのかがまず先行すべきで、その際に大学院教育とどこが異なり、どこが一緒なのかの議論をしなければならないというところまでは合意が来ています。平成10年度、教育学部の大規模定員減改組と、人文学部と理学部が教育学部の定員を受け取った形での新しい改組を来年実現しますが、その過程の中で4年間の学士課程教育をどうするかということで、大枠には五つの科目区分で各学部が編成し、従来の学部教育、専門教育を厳選してスリム化する要求を出しました。農学部は既に改組が終わっており、実際には従来科目を専門コアと専門専攻に分けただけですが、他の3学部はそれぞれの学部にあふさわしい形で編成替えが出来たと思います。

例えば、理学部では従来物理、化学、生物、地学、数学、情報の6学科を3学科に編成し直しました。学部教育そのものを従来最初から6学科に分けるのではなく、幾つかの学問領域を融合したような3学科に編成し、その中で分かれていくという、つまり専門教育と呼んでいた4年間の授業が、専門教養のようなイメージで進みはじめています。いいか悪いかは別にしてそうならざるを得ないわけです。10年度の進学率は60%になりますが、この数字は30数年前の高校の進学率と同じです。名前は大学でも、30数年前の大学とは進学率の点では随分と異なります。それを嘆くことよりも、現実として受け止め、その中でどのような教育を実施するのか、そういう状況にあふさわしい学士レベル教育は何かという問題が明確ではありませんが、議論の背景にあります。その中で、従来教養部分を共通教育、全学開放オープンで取り込んだわけです。

香川大学の特質としてキャンパス問題が取り上げられていましたが、私どもの大学でも農学部は車で1時間の距離にあります。農学部の学生も従来は2年間、朝倉キャンパスに通い、3、4回生が農学部のキャンパスに行っていました。今年から2回生から農学部のキャンパスに移動します。その結果、共通教育を農学部でも開講するということになりました。そのかわり、農学部の先生方も朝倉キャンパスに共通教育の授業に出向いてもらいます。また、農学部の専門の授業も1回生担当のものについては農学部の先生に朝倉キャンパスまで出向

いてもらいますが、これには大変な労力が伴います。先日の部局長会議で農学部長がデータを示し、農学部から朝倉に会議のために通う延べ参加人数は600数人だというわけです。往復に3時間もかかりますから、いずれは教育研究にボディブローのように効いてくるということで、何とかならないかとの話が出ました。深刻な問題ですが、今のところは共通教育を両方のキャンパスで相互に乗り入れながら行っています。ただ、農学部の学生だけではなく、住居の近い学生の受講も可能になっていますが、豊富なメニューではありませんので、その一部が農学部のキャンパスに行くことは向こうも選択の幅が小さく、こちらもその幅が狭まるということで双方に不満が出ておりますが、今のところは相互乗り入れの方針です。

山口：高橋先生よろしくお祈りします。

高橋：現在、改革が進んでいる原動力は何であるかとお尋ねですが、一言で申しますと指導的な立場にある方の断固たる決意、指導性にあるだろうと思います。岡山大学の場合、全学出動体制が最大の問題です。まず学長がこの実行を断固決意され、それを具体化するために、学部長、部局長が構成する大学教育委員会で決定された方針を受けて教務委員会がカリキュラム改革を進めています。学長をはじめ、教務委員長、運営委員長が断固たる決意で臨んだことで、全学出動は実行しなければならないという意識が全学的に浸透しつつあります。

このとき、総合科目が重要な意味をもってきます。医学部、歯学部、農学部、工学部等、一切教養教官の移籍を受けていない学部の先生が総合科目という形で全学出動に応じようという状況が生まれています。例えば医学部、農学部の先生は従来は生物学や化学等、個別の科目を担当すべきであるということになっていました。これでは非常に担当しにくいということもあり、新カリキュラムでは総合科目の中で、医学部だと医療の歴史や医学入門等様々な科目が可能になり、農学部でも様々なメニューが出せるということになりました。各学部の先生方の中に、こういう形であれば参加できる、責任が果たせる、果たすつもりだという状況が生じております。

現在は、広領域にわたる総合科目の増加と担当教官のリクルートの問題にぶつかっております。岡山大学は11学部ありますが、各学部には少なくとも学部を母体に最低2科目の総合科目の授業を出してもらうことになっています。それ以外に全学的に開講が望ましい科目を提案してもらうことを考えております。広領域にわたる科目については、コーディネーターや担当者を改めて考える予定ですが、他大学の例をみますと、15回の講義について1回だけですが是非お願いしたいとの依頼には、先生方は快く受けて下さるようです。

山口：香川大学に対するサディクションやご批判をいただきたいと思います。香川大学における教養教育という、現状についての報告があり、香川大学における問題点等も書かれていますが、4年一貫教育についての考え、理念、カリキュラム構造、全学教育における教養教育等ですが、これらは作業部会等で検討進行中かと思いますが、この段階からの飛躍への注意点等について、他大学からみたご批判やご提言をいただければと思います。

生和：各大学で事情がそれぞれに異なるということもあり、一番やりやすいようにやっていくことと思います。ただ今、気がかりで、広島大学でも力を注いでいることに教官の意識改革があります。これが一番難しい問題です。カリキュラムをどういじっても教える先生は変わっていません。タイトルを色々と変えて、主題科目、パッケージ、テーマ別、総合科目等のお

話が出ましたが、総じて読み切り講談のようなものは巧く運びますが、長期的なカリキュラムとして定着出来る体制はまだ出来ていません。つまり教師自身が変わっていないということです。残念ながら広島大学も同様です。毎年、200名ずつの合宿を行っています。徹底しています。お金は大学が出していますが、医学部のように自分でお金を出してでも参加するという人しか大学の教師としては残れなくなるように思います。大学自身が非常に大きな危機にあり、看板を掛け変える程度では状況が変わるものではなく、世間の評価にも厳しいものがあります。とりあえずエージェンシ化は避けられましたが、3年後には間違いなくやってくると考えます。そのための準備は各大学ではシミュレーションをやりはじめています。我々は一体、生き延びることが出来るのかどうか、そう思っています。生き延びるための方法を今、ここでお話をしますと、広島大学が生き残れなくなりますから、ここから先の最後のところは各大学が秘密で懸命に生き残り策に取り組むことになるかと思えます。

教官研究費の配分は補助金政策のような形でひとり当たり幾らかを貰っているわけですが、今後は間違いなく申請方式になります。1億円で金の鯨をつくったような時代は終わりました。東京大学が歳出費が人件費も含めて1千5百億円、筑波大学が570億円のです。広島大学も570億円程度かと思いますが、東京大学の場合、各研究室に対しての配分はありません。筑波大学の場合は半分が江崎学長のところに止め、本当に研究や教育活動としてふさわしいところに江崎先生が出しているということです。東大は基本的には頭わりの配分をしていませんが、他から取っています。広島大学は残念ながら、一部は学長裁量経費としてプールしていますが、全ての先生に配分しています。これを教官研究費と受け止めている先生もいますし、中には職員旅費を自分たちのお金のように思い込み、お金があまったから行きたくもないのに出かけるという、そんな使い方をしていますが、これは国費の不正使用です。あくまでも教官当たりの積算校費、学生当たりの積算校費をどう使うかが大学の見識です。従来方法では大学はたぶんかわりません。教育活動や研究活動が抜本的に変わるためには、予算と人事を全て近藤学長に一任するという体制がなければ、変わらないと思います。

山口：合宿等については教養教育実施の方でも出ております。貴重なご意見をいただいたと思います。続いて、高知大学の松永先生、お願いします。

松永：香川大学の報告は、6月開催の教養教育研究会でも随分とお聞きしましたが、先程岡山大学の方が改革の成功にはリーダーシップが大事だと述べていましたが、たしかにその通りですが、問題はリーダーシップの継続です。続かなくなります。一世代過ぎますと交代があります。その際に壊れてしまっただけでは意味がありません。永続的な変革をどう保障するかの問題があります。最初の理念は高邁でも、実施の段階に近づくほど抵抗が増え、妥協が強いられます。結果的に、フィロソフィーはどこに行ったのかということになってしまいます。それが現実ですが、そんな中でも進めていかなければなりません。本日の副題の「変わらなきゃあ、大学人」は、高知大学ではまだ議論のレベルが変わるのがいいのか、変わらない方がいいのかの議論に止まっています。変わるためにどう変わるかを真剣に議論する段階になっていないのではないかと思います。深部では何故こういうことが必要なのかとの議論が強いようです。そうではなくて、どう変わらなければならないのか、どんな将来展望を持つべきか、危機的状況に置かれることを踏まえて今、何をすべきかを全員が同じ土俵で考えはじめたと

き、おそらくその大学は生き残っていけるだろうと思います。

先程、社会に対するアカウンタビリティが求められているとお話しました。私どもの改革はそこからはじまったわけではありませんが、高知工科大学が今年の4月に発足しました。橋本大二郎というスターを抱えていますし、MITとの提携もあり、建物も新設ですからとても立派で、高知大学が見ずばらしく見えます。その上、4月の入学時から高知新聞は毎日工科大学の記事を掲載しました。これは大変な影響を周囲に与えます。つまり高知大学は何をしているのか、どう変わろうとしているかが問われていたわけです。我々は外側から問われていたから取り組んだわけではありませんが、大きな要素ではありました。このことからアドバルーンを上げることの大切さを教えられました。内容のないアドバルーンは意味がありませんが、多少誇張気味の宣伝は大事かと思います。

それから、私たちが新しい授業科目を取り入れた際に、新聞社に公開しました。一見奇をてらったような授業科目を入れたこともあって、授業を見せて欲しいとの申し込みがあり、取材をしてもらいました。取材は記者自身の視点で捉えますから、ある種の外部評価が得られます。こういうことも必要なことだと思っています。制度や担当体制については難しいことがあります、首に縄をつければ出来ないことはないと思います。でも、教育内容は個々の先生方がやることですが一番問われているのはそこだろうと本当は思っています。

山口：私も、変わるか変わらないかの議論がずっと続いているような気がしています。また、川まで連れていくことは出来ても、水までは飲ませられないというお気持ちもよく判ります。では高橋先生お願いします。

高橋：特に香川大学にアドバイスするものをもってはありますが、一言させて下さい。岡山大学も含めて、香川大学にも共通することでしょうが、教育についての教師の意識の大きな変化が求められています。研究だけを重視する姿勢を変えなければならないだろうと思います。私は、長い間、教養教育に携わっていましたが、学部に移って哑然としたことがあります。詳細は申し上げられませんが、教員の評価は研究一本やりで、教育に関しては殆ど評価がありません。授業評価のシステムは必ず導入すべきだと私は考えています。昨年実施の学生に対する授業アンケート調査でも、学生の授業に対する意識の全般的な傾向が掴めます。工学部のある学科では学生の授業評価を導入しましたが、専門教育についての学生の評価の大体の傾向は掴めるとのことでした。

山口：岡山大学のことを考えられながらのお話かと思えます。では香川大学教養教育の改革を進めるためのご発言、あるいは各大学の現状等についてフロアからご意見をいただきます。

小林：論点の1、教養教育の捉え方についての感想ですが、昔に比較すると今の大学は随分と忙しくなっています。今の段階では大学院教育を視野に入れないで大学教育を語ることは出来ないと思います。そういう中で教養教育をどう位置づけるかが問題になるのではないかと思います。大綱化以降4年間の視野で教養教育を考えて来ましたが、今の時点では大学院が基準になる方向に動いているようです。教養教育をもっと吟味し、各学部の負担をかるくして、誰もがやれる体制を考える必要があると思います。また、留学生の受入れもあります。戦後もなくにはそういう必要はありませんでしたが、今は学部、大学院に留学生が来ています。留学生には随分と手間がかかると聞いていますが、彼らに、反日感情を持たせて帰らせる結

果になるのではないかと思います。対して誠実に対応できないと大学院や留学生の問題も含めて大学教育全体の中で、最少限これだけは不可欠という教養教育のあり方を考える必要があると考えます。

山口：香川大学が大学教育や教養教育を進める上での提案と受け取ってよろしいですか。

小林：はい。

新見：広島大学の生和先生にお聞きします。教育センターの設置の中で新しい大学教育の方法について、研修等のお話が少し出ましたが、具体的にお聞かせ下さい。

生和：これからの大学教育は従来の授業だけではやっていけないと思っています。圧倒的な知識差がある時代には、その先生の言葉を逐一ノートにとるという方法でしか学生は知識や技術を学ぶ機会がなかったと思います。ところが今は、我々の持っている知識技術よりも多くの情報が世間一般にあります。すなわち大学が講義の形で授業をしていた時代とは明らかに異なることを、まず我々がしっかりと考えなければなりません。ではそれには何が必要かと言いますと、例えば学生の授業以外の自学自習の環境整備、図書館や情報メディアのセンター等がありますが、この整備は残念ながら不十分で、とくに広島大学は非常に遅れています。外国の大学は図書館の整備が充実しているお話をよく聞きます。筑波大学の図書館の整備状況も圧巻です。普通の大学は収蔵庫、古本屋のような形の図書館で電子化が遅れています。環境整備をし、そのブースを利用しながら学生たちが自学自習する体制は用意しなければなりません。大学設置基準は予習復習の時間を授業時間の倍は取るという形で認可を受けていますが、教育学部の現在の教育実態はとて大学ではありません。言い過ぎかもしれませんが、大学設置基準の違反を堂々とやっているわけです。朝から夕方まで授業で埋めているわけですから、学生は寝ないで勉強しなくてはなりません。

大学教育が本来狙っていたものは、今のような講義が大学教育だと思っていたことが今は違うということを見直さなければいけません。

それから研修は現在、22コマしか用意出来ていません。1日に5コマで、90分授業を5つで5コマで、そのコマの中に次々に授業を入れ込みますと、どうしても無理が生じますそこで、8～9月を休みにしたのは、学生を休ませるためのものではなく、その時期に様々な研修プログラムを取り入れました。語学等、集中的に学ばなければ身につかないものが数多くあります。コンピューターもしかりですが、よく考えますと野外演習や野外実習等、フィールドに出て仕事をするような体験は、毎週同じような時間割の中ではとてもこなせません。このようなものを大学の教育システムとして導入すべきだということです。難しいことではなく、もともとの大学はこういうものではなかったかと思います。高等学校や看護学校の授業のように一日中、予習も復習も出来ないものを詰め込んだことが学生が受け身になった最大の理由だと私は思っています。これを変えたいということです。そのためにはお金がかかります。学生を校外に出せば交通費も必要ですし、保険もかけなければなりません。自学自習の設備の準備にはコンピューターの整備も必要です。衛生放送の受信設備も学生のブース分だけは用意しなければなりませんからお金がかかります。まず、二つのセンターからスタートしますが、センターだけで閉じるのではなく、本来大学はもっとダイナミックな教育とシステムをつくり出してははずだと受け止めています。

安井：学長と教養教育主管が最後にどのような総括、感想を述べられるか判りませんが、私には非常に面白い話でした。香川大学の教養教育の今後のあり方を武重先生が問題点等で報告されましたが、その報告から、やるかやらないかは別にしても、方向ははっきり見えてきたのではないかと私は思いました。高知大学と広島大学の進み方と、香川大学と岡山大学は似ているように思います。学長の挨拶の中にもありましたが、今では全学で、専門と教養の先生の区別はないという意識だけは確立しています。しかし、何年かに一度ローテーションで回ってくれば教養はやらなければならない。嫌だけれどもやらなければならないので、では自分が楽にやれる科目は何かというのが殆どの先生の意識であり、他大学もあまり変わらないのではないかと思います。

広島大学と高知大学の教養教育は抜本の見直しと私には思えましたが、その方向を武重先生が取り組んでいる委員会では考えるのであれば、そこで言われているように、ただ単に学部に主題科目を何科目づつやってくれ、出してくれの要望だけでは駄目かと思えます。私どもの改革の最初の頃には、共通科目のそれぞれの科目毎に教員の集団を張りつけようという議論がありました。例えば、数学の科目は経済学部でも必要ですし、今度は工学部でも、教育学部でも当然必要です。そういうときに、数学担当の先生が集まって、専門教育のために必要な数学として各学部は何が必要か。そんな議論が交わせるような教員相互の集まりがあり、意見を戦わせて議論し、授業科目を設定するという考え方でした。主題科目も同様に、単に学部に張りつけるのではなく、境界領域で他学部と組む学問分野があるかどうかを問う方向でした。今話題の様々な人文系と社会科学系や人文系と自然化学系の境界領域のような主題を出し、出さなければその学部の存在理由はないというほどに考えるべきでした。そしてこれを出すと、教官は何年間に一度やればよいというのではなく、専門的な学問をかけて、他の学部の先生方たちと、教育理念や教育のやり方、最終的には研究のあり方まで議論を闘わせる形になったと思います。結局、香川大学ではそういう形での教員集団をつくることはやめ、ここ2～3年は従来通りでやっていけるかどうかだけを議論して続けていたと思います。私は、今日の話の聞くまでは来年も同様で、主題別科目が多いから共通科目を増やし、主題別科目を減らす程度だろうと考えていたのですが、高知大学と広島大学の先生のお話では、そういう方法では少なくとも遅れたところで走っているのならまだしも、何年後かに大学の存続が問われるとき、このままでは潰れる方に走っていくというのが今日の感想です。

山口：現在、作業部会の方で抜本的な改革に向けて検討中ということですので、今のご意見に対してコメントをいただければと思います。

武重：建設的なご意見有り難うございます。ご意見の中の2点についてですが、まず一つは主題のつくり方です。本当の意味で、主題を生かし続けていくためにはパワーが必要です。そのパワーをどこから取り入れるかの問題と、持続させることに意味があるかどうかの間で我々は揺れています。出来るだけ、パワーを持って生き生きとした主題をつくることを安井先生の提言で確信しました。

共通部会もまさにご意見通りで、どのように運営するかは、共通部会の先生方の侃々諤々の議論が必要かと思えます。それが成立するようであれば、その中に一つのコミュニティーが生まれ、来年は誰、再来年は……というように自動的に決まってゆくことと思えます。今

までは、部会の登録や会議をつくることは考えていませんでしたが、あらためて今日のご意見を参考にし、全学出動の一つの方法としてプランを立ててみたいと思います。

主管：三人の先生方にご意見とお考えをお聞きします。お三方に共通していたことに、学部教育と大学院教育は繋がっているとの考えを持つことが必要であるということがありました。その際の学士教育と大学院の教育との仕分けの問題についておたずねします。各大学にはそれぞれに事情があるかと思いますが、香川大学でも農学部のように博士課程を持っている学部もあれば、法学部のように修士しか持っていない学部もあります。そういう中での学士教育と大学院教育との連続性を考えた場合、その仕分けについての基本的な考えをお聞かせ下さい。

もう一つは、高知大学に出ていました基軸教育についてですが、この教育は学部における4年間の学習のための基礎的、基本的知識、技法を身につけ、自ら考え表現し、探究できるようにする科目として位置づけられています。広島大学では、教養的教育の科目に教養ゼミ、外国語科目、情報科目が上げられています。これらはいずれも、大学での学問研究や社会で活動していく上で基本となる能力の取得を目指す授業科目であると位置づけられています。高知と広島ではタイムスパンが少し違うと思いますが、いずれの大学においても、これからはじめるといふときに何をどう教えていくかを重視していると思います。この点が香川大学には欠けていたように私は思います。こうした共通教育の考えをなぜ考えられたのか、その点についてお聞かせ下さい。

それと、広島の場合は教養ゼミがおかれています。その位置づけについてお聞かせ下さい。また、高知の基軸教育の中に日本語技法と大学学を科目として上げておられますが、その考えについてお聞かせ下さい。

生和：非常に難しい問題です。4年一貫だと言っているながら、工学部はたぶん6年を一貫に考えますし、医学部は当然、9年一貫です。ですから、どこかで切ってというのではなく、自分たちの大学がどういう設置形態で、どんなシステムを持っているか。例えば学部4年で完結させて、とにかくブランドをつけて学生を外に出さなければならない大学では専門教育に力点をおかれるは当然です。そうしなければ売れません。また、例えばマスターしかないところはそこまで社会が求めている、学生を外に出していく出口を管理する必要があります。広島大学の場合は全学部に博士課程がついていますから、博士課程を出たときに学生をどのように育てるかということと、マスターで出る学生を中退のような形で出してはなりません。博士課程を持っているから学部は過渡的な立場を取りたくありません。学部は4年で一定の社会的な役割を果たせるような人材を出したいと考えます。上にいくに従って学生の社会的ニーズ、とくにドクターに関しては明らかに少なくなりますから、理科系ではマスターを出ていけば社会的なニーズは広がってくる状況は当然続くことと思います。

文部省が30万人の大学院計画を立てても、それに見合うような市場はないように思います。ですから多くの学生たちは特化した技術や知識だけではなく、その前提となる力を持ったゼネラル・アビリティのある学生を育てなければ博士課程といえども食べられない時代が絶対に来ると思います。大学院の設置によってバリエーションは色々あると思いますが、まず4年の間に自立する学生をつくることに全力を傾けることがどの大学にも必要なことだと思

います。それから先は大学や学部、分野によって違いますから、その一般化は非常に難しいと思います。

教養ゼミに関しては、広島大学の場合、300コマと言っていますが、実際には258コマに10人の少人数教育を行っており、知的活動のための自立の援助が狙いです。学生たちの知的活動の動機づけを高め、問題発見能力を理解させ、科学的思考能力をトレーニングし、文章を書かせて喋らせています。上智大学が高い評価を受けた理由の一つに文章作成があります。大量の文章を書かせますから、100枚の卒業論文で根を上げている大学では太刀打ちできません。書くこと、喋ることのトレーニングを徹底的に行っています。本当に必要な技術を我々は教えていません。教養ゼミは最終的にどういう領域を学ぶにしても、大学生としてトレーニングしなければならないことは叩き込む形で進めています。英語や外国語情報では散文を書く能力と一緒にハーバードが大学生にとって絶対に必要な三つの能力、一つは情報機器の操作、二つ目は外国語、三つ目はきちんとした散文が書ける力を挙げていますが、それは大学教育にとっては絶対に必要なことです。その上にコアカリキュラム6領域を決めています。広島大学はハーバードの真似をしたわけではありませんが、情報を得て、自分の中で処理をしたものを発進し、相手からの情報も取り入れるシステムを取り入れています。

松永：基軸の問題で文部省と協議したとき、あなた方の大学は少しおかしいですねと言われました。平成3年の大綱化以降、どこの大学でも規制緩和で、いわば自由化に取り組んでいるのに、高知大学はそんな時期に必修を大幅に増やそうとしているというわけです。とくに1回生に12単位も課せるのかと言われましたが、私たちの考えを主張しました。その意味合いは、4年間の大学教育で基本的に必要な能力は、一番最初からきちんとやるべきだと考えました。そして、大学とは何なのかを大学学で取り組むことにしましたが、学内での評判は悪く、大学学という学問体系はあるのかとも言われましたが、他大学ではフレッシュマンセミナー等の形でセミナーが持たれていますが、それを体系的に初年度からやりたいと考えました。とくにある学科では入学式の前に既にクラス配分を終えているほどです。学生たちを集めて、ゼロ回目の大学学と称して、履修指導をしましたが、それはとても好評でした。新入生にとっては分厚いシラバスを見せられて、説明する方も判らなければ、聞いている方はもっと判らないというようなことをしているわけです。それを懇切丁寧に5～10名のアドバイザー教官が担当し、基本的にはこんな履修をして欲しいというような指導をしましたが、本当に好評でした。もちろん、負担増になりますがおそらくその後の4年間の動きに大きな意味を持っているだろうと思います。

日本語技法については専門の卒論の段階で顕著ですが、最近の学生は試験やレポートの文章が下手だと指摘があるものの、それをどこでどうするかは、どこからも一言も出て来ません。そこで組織的に取り組もうということで、日本語技法の案が出たときには、他の学部の先生方は国文の先生がやることだと考えていたようです。ところがどこが担当するかの段階になって、各学科で工夫を凝らして、クラス編成も内容も担当していただきたいとお願いしたところ、その場で強い反対がありました。最後まで反対された学部もありましたが、何とか実施にこぎつけて、ごく一部ではありますが、担当者はくじ引きで決めたというところもあったようです。くじに当たった運の悪い人が“ところで先生、僕は何をしたらいいので

しょうか” そう聞いてきましたから、“長い間、『反対』の議論のみで終わってきたツケが回ってきているわけですから、これは学生に対する責任ですから、試行錯誤して努力して下さい” とお願いしました。アンケートの結果、学部毎の統計を出しましたが、その学部の学生の大学学に対する評判が圧倒的に悪いわけですが、それも全て公表します。そのぐらいの意気込みで取り組まないと、学生の教育に責任を負うことを基本にしようということが実現できません。ややもすると担当や負担という問題に議論がかたよりがちになりますが、一方では4年間で学生にどんな教育を施すのかの原点に立ち返って議論をしようと言っています。

高橋：大学院の仕分けですが、学部によってそれぞれに異なるかと思います。私は文学部ですが、学部、修士、博士の三つに関わっています。これらのそれぞれを充実した形で行うとなればひとりの能力では不可能だと思います。私の受けた大学院教育を改めて振り返りますと、大学院教育は殆どされて来なかったと思います。大学院教育を充実するとすれば、ひとりの人間が大学院教育と学部教育をあわせて行うなどということはたぶんなくなるだろうと考えます。

それから、岡山大学では入学した学生たちに学問に対する基本的な姿勢を教える科目としてガイダンス科目を設定することになりました。全学の中で現在、2学科を除いて90数%が開講予定です。自然系の学部学科では実験装置の取り扱いや安全性の考え方等、できれば共通の手引書を作成したらどうかというアイデアも出されています。この科目をめぐる、大学における学問の入り口段階でどのように学生を育てていくかについての検討が相当熱心に続けられています。

山口：学長、最後に何かございませんか。

近藤：学長としてはとても有り難いご意見も出ましたので、一言感想を述べさせていただきます。今から5年先ぐらいには再び大学の存在意義を問われる時代がやって来るだろうと我々は予測しています。その際に我々は何をやって来たのかをきちんと言えるような状況だけは香川大学としてもつくっておかなければならないのではないかと、そんな想いにかはられているところではあります。

教養教育についても、遅まきながら学士課程教育を全体として考えていかなければという方向での議論をはじめたところではあります。すぐに実現できる部分は数少ないかと思いますが、私自身がそこで提起していることは全ての授業に学生の授業評価を取り入れたいと提起しています。少なくとも、それを基に、個々の授業をご自分で改善していく、そういう資料にしていいただいたら少しはよくなるのではないかと。その一つ一つが全体のカリキュラムや教育目標について検討する機運を盛り上げてくれるのではないかと考えています。

様々なご意見をお聞きしましたが、大変な問題を抱えながらも全学的に香川大学も少しずつ大学教育というものに対して、先生方の取り組み方も変わってくるであろうという予感がしています。どうぞ、よろしく申し上げます。有り難うございました。

山口：パネリストのみなさん、本当に有り難うございました。フロアの方もご参加有り難うございました。フロアの方もご参加有り難うございました。

山田：本日の話し合いの内容は我々香川大学の構成員にとっては非常に刺激的な内容の濃いもの

でした。実は私も去年と、つい最近、高知大学、広島大学の二つのセンターを訪問しましたが、その際、感じたことは、例えば高知大学では情報処理教育に対して、これだけのビジョンを持ってこれだけのシステムを構築したいということに対して、文部省の方でも、それでは6～7室のインターネットがすぐに接続出来る端末を付けられるだけのものを用意しようとの回答があったこと、最近訪問した広島大学の二つのセンターでは特にL1教室についてみると、香川大学でもつい最近設備更新したのですが、それが既に陳腐化しているのではないかと思えるような非常に先進的なシステムが導入されています。しかも羨ましいことにそれを学生が自由に使えますし、実際に興味を持った学生が大勢来ています。稼働率もとてもいいと伺っています。

もう一つ印象的だったのは情報処理の教育研究センターでは主婦のパートの方とご案内の教官が学生の質問に答えているのを目撃しました。「これはどうなっているんですか。」先生に伺ったところ、広島大学では広島大学生がよくする質問を丹念に集めて、全部マニュアル化したそうです。ですからそれらに関して予め理解しているので、パートの方でも対応出来て、トラブルも殆どないということでした。本日のシンポジウムのサブタイトルは「変わらなきゃあ、大学人」ということでしたが、これらの例も又、我々大学人が意識をいかに変えていくかということに結びつくような話だったと思います。

長い間、討議にご参加していただき有り難うございました。本日の討議内容を踏まえて、今後の教育研究に生かしていきたいと思えます。